

営業の概況

連結の営業概況

当期における世界の主要地域の経済は、緩やかな回復の傾向を見せていたものの、米国、欧州では、年の半ばより景気の減速傾向が強まりました。その後は株安に加え、イラク戦争の懸念で景気回復の展望が見えないまま低調に推移しました。わが国の経済も不良債権問題、株安など、先行きの不安から景気の低迷が続き、設備投資の回復もなく、個人消費についても雇用不安などにより低迷が続きました。

平成15年4月には、当社が営む現在の全事業を4つの事業会社と2つの共通機能会社に分社し、当社はこの分社会社の株式を保有する持株会社へ移行いたしました。当期はそのための準備として擬似分社化を試行し、その仕組みのチェックを進めると同時にコーポレートガバナンス強化のために社外取締役制を導入しました。さらに平成12年より、情報

機器事業分野で業務提携を行ってきましたミノルタ株式会社と平成15年1月に経営統合を行うことで合意し、同年8月の統合に向けてその作業を進めています。

当期の米ドルおよびユーロの平均レートはそれぞれ、124.17円、118.89円と前期に比べ米ドルは1.1%の円安、ユーロは8.6%の円安となりました。為替の影響もありましたが、中期経営計画にそって事業構造改革を進め、前期に比べ増収増益となりました。

売上高は、5,590億円と前期比194億円の増収(3.6%増)となりました。部門別に見ますと、感光材料・感材機器部門は2,982億円と前期比35億円の減収(1.2%減)、情報機器部門は2,660億円と前期比256億円の増収(10.7%増)となりました。甲府事業場の医療用フィルム新工場、神戸事業場のTACフィルム第2工場の稼働に伴う減価償却費の増加、研究開発費

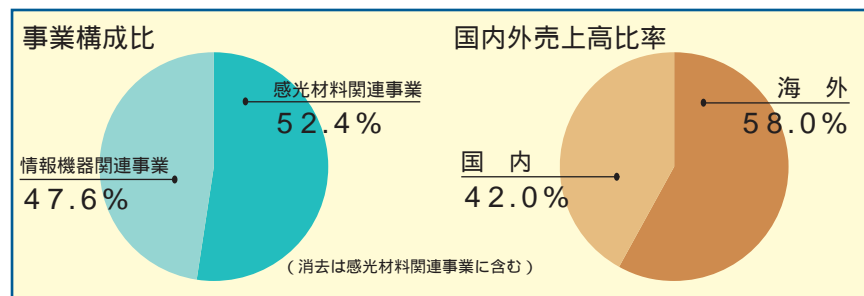
の増加がありましたが、新製品等の売上高の大幅増加、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は428億円と前期比132億円の増益(44.7%増)となりました。営業外収支はマイナスとなりましたが、経常利益は324億円と前期比76億円の増益(30.7%増)となりました。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、特別利益80億円を計上しております。一方、国内のデジタル化写真市場に対応した感材事業の再編費用56億円を特別損失に計上しております。以上により当期純利益は163億円となり、前期比では53億円(48.1%増)の増益となりました。この結果、連結営業利益、経常利益および当期純利益とも過去最高となりました。

部門別営業状況

感光材料・感材機器部門

当部門の売上高は2,982億円(前期比1.2%減)となりました。

コンシューマーイメージング事業
デジタルカメラの著しい伸長により写真市場は、従来の銀塩写真に加えてお客様のニーズにあわせてデジタ



ル処理を行って編集・加工した写真やインクジェットプリンタを用いた出力など多様化してきました。当社では世界各地のデジタル化のスピードと市場のニーズに応じた地域戦略を重視し、この事業の持続的発展を目指しております。

国内市場は、デジタルカメラが最も普及した市場であり、カラーフィルムの需要は昨年に引き続き減少し印刷紙もその影響をうけ、さらに価格も下落するという大変厳しい環境でした。デジタル・ネットワーク化への対応として新製品の「コニカ デジタルミニラボシステム R1 スーパー」をはじめとして、ミニラボのデジタル機器への入れ替えが急速に進みました。また、ネットワーク関連では、店頭でのデジタルプリント受注システム「コニカ オンラインラボ DPE box」を新発売し、すでに開設済みのインターネットで受注する「コニカ オンラインラボ」とあわせて将来の成長が見込まれるデジタルフォト事業の拡大を目指します。海外では「コニカ CENTURIA SUPER」シリーズが欧州の権威ある映像賞「European Film of the Year 2002-2003」やその他の国でも「Film of the Year」を受賞するなど、各国で高い評価を得ました。当社のシェアが高く銀塩

フィルムの需要も伸びているアジア、ロシア地域は、特に重点市場と位置づけ経営資源を投入し、販売を強化しております。巨大市場である、ロシア、インド、中国の営業・技術サービス拠点の強化に努め、カラーフィルム、印刷紙、ミニラボの販売は引き続き増加し、欧米での販売も堅調なことから国内市場の数量の落ち込みを補うことができました。

メディカル&グラフィック事業

メディカルイメージングの事業分野では、デジタル・ネットワーク化の流れが大手病院施設から開業医に至るまでますます加速するなかで、デジタル入出力機器の充実を図ってきました。当期はコンパクトなカセットタイプのデジタルX線画像撮影装置「コニカ ダイレクトデジタイザ REGIUS Model 170」を発売しました。市場でその高画質とオープンネットワークの設計思想が支持され、機器の販売台数は国内海外ともに大幅に増加し、それにあわせてこれらの撮影装置で得た画像を出力するドライフィルムの販売も大幅に増加しました。先進国を中心に従来のウェットタイプのフィルムから高品位なデジタル画像を出力するレーザーイメージャ用ドライフィルムへのシフトが進んでおり、

昨年4月に甲府事業場に新工場を設立し、その生産を強化しました。さらに将来は画像の入力システムから、画像管理、読影、出力電子カルテに加え病院経営まで含めた広範囲なコンサルティング事業への発展を視野に入れてまいります。

グラフィックイメージングの事業分野では、国内の印刷フィルム市場の需要は景気の低迷やフィルムレス化の影響で数量が減少しております。そのために販売の一層の合理化、提案型販売を推進し収益力の強化を行っております。当社の優位性のあるカラープルーフ(校正)分野では、新製品「コニカ デジタルコンセンサス プロ」を発売し、トップシェアを確保しております。海外も需要が減少しておりますが、拡販が成果を結び数量も増加し、米国、アジア、中東、オセアニアではトップグループのシェアを獲得しました。この結果、全体でも数量が増加しました。

インクジェット事業

中期経営計画のなかで、インクジェット技術を当社の銀塩写真、電子写真に続く第3の画像形成技術として規模と収益性を見極めながら、当社の中核となりうる新規事業に育てたいと考えています。製品化の完了したイン

クジェット用高級光沢紙のビジネスは当下半年よりコンシューマーイメージングカンパニーに移管し、国内外の販売を本格的に強化し、数量も大幅に増加しました。業務用プリンタで使用するインクジェットのヘッドを含めたコア技術の開発は、引き続きコニカテクノロジーセンター株式会社にて事業化のための育成を行っております。

電子材料事業

銀塩写真フィルムそのものの将来の需要拡大は見込めませんが、銀塩フィルムで培った技術を活かした光学機能を持ったフィルムを扱う電子材料事業は、今後成長が予想されるために、その経営資源をこの事業にシフトさせ、さらに強化していきます。当期の液晶ディスプレイ市場はその用途によって違いはあるものの、国内外ともに回復に転じ当

社の液晶偏光板用TAC(トリアセチルセルロース)フィルムの数量は、3割以上の増加となりました。さらに付加価値の高い光学性機能フィルムも販売を開始し、薄膜タイプのTACフィルムとあわせて差別化を図っていきます。今後の需要の拡大に対応するため神戸事業場の第2工場を建設し、稼働を開始しました。

情報機器部門

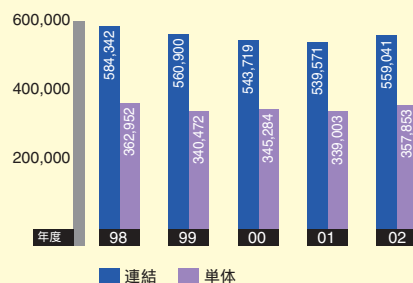
当部門の売上高は2,660億円(前期比10.7%増)となりました。

オフィスドキュメント事業

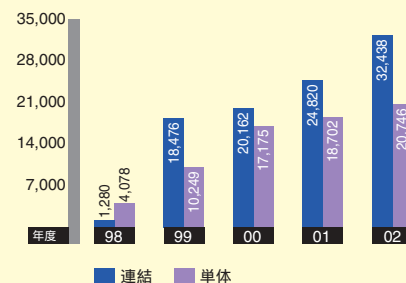
オフィスドキュメント事業では、当社の強みである中高速のデジタル複合機の販売が大変好調で数量も増加し過去最高の売上高となり、営業利益も大幅に増加しました。次世代トナーと呼

ばれる重合法トナーの売上も着実に増加し、今春にはその生産能力を4倍にまで増強する体制が整いました。平成12年より開始したミノルタ株式会社との業務提携では、製品の相互供給、開発提携、重合法トナー生産の合併など、各分野においてその成果が着実に表れ、当期の業績にも大きく貢献しました。一方で販売については両社で競合しており、開発・生産から販売に至るすべての分野で一貫して協力ができれば、その効果を遙かに大きくすることができると考えました。今後、市場の成長が期待される中高速複合機、カラー複写機、カラーレーザープリンタ等の分野に、両社の強みを結集することで業界のトップを目指し、本年8月に経営統合するコニカミノルタグループの中核事業として相応しい強固な事業基盤をつくってまいります。

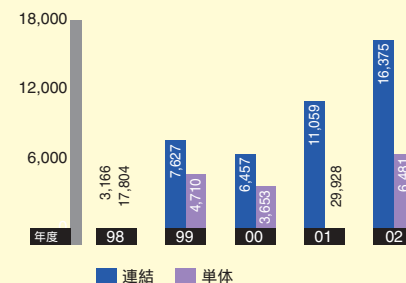
連結・単体売上高(単位:百万円)



連結・単体経常利益(単位:百万円)



連結・単体当期純利益(単位:百万円)



オプトテクノロジー事業

オプトテクノロジー事業は、当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコアとする重要な戦略事業です。当期の光ピックアップレンズの市場は、上半期はDVDプレーヤーの価格の低下、ソフトの増加、中国市場の急進、またインドなど南西アジア向けのビデオCDの需要増により急増しましたが、下半期にはこれら製品の在庫も調整され正常化しました。

一方で比較的単価の高い記録型DVDも堅調に数量が伸び、当期のピックアップレンズの数量全体では前期比約5割の伸びとなりました。青紫レーザーを使用した次世代の光ピックアップレンズの研究開発力の強化を続け、圧倒的No.1の地位を確保するとともに生産能力の増強、生産技術力の強化でコストダウンを推進し収益力の向上を目指します。

VTRやデジタルカメラなどのレンズユニットの分野では、下半期より需要が急速に拡大しており、中国大連の生産子会社の工場拡張を決定し、その準備を進めています。光ピックアップレンズで培った技術とデジタルカメラの技術を結集した未来型のカメラとして、携帯電話などにも搭載され急速に市場が拡大しているマイクロカメラユニットの事業に参入

しました。今後は当社の優位性のある高画素化、高付加価値化を目指し開発の増強とともに生産能力の拡大を急ピッチで進め、オプトテクノロジー事業の成長の原動力となるよう全社をあげて強化を図っていきます。

カメラ&デジタルフォト事業

フィルムカメラの減少とデジタルカメラの伸長はさらに加速をしています。当期は、デジタルカメラの品揃えもフルラインアップで充実し「コニカ Digital Revio KD-210Z / 310Z / 400Z / 500Z」およびカード型の「コニカ Revio C2」と相次いで新製品を発売しました。特に400万画素、500万画素などの高級モデルは市場で高く評価され、売上、利益ともに大きく貢献しました。

設備投資の状況

当期の設備投資の総額は96億円であります。主なものは、東京事業場(八王子)の光ディスク用非球面プラスチックレンズ生産設備の増設、神戸事業場液晶偏光板用TACフィルム工場の増設工事等であります。

資金調達の状況

当期におきましては、自己資金の範囲内で設備投資等を実施し、増資、社

債発行等による新たな資金調達は行いませんでした。

会社が対処すべき課題

市場におけるデジタル・ネットワーク化は急速な進展を続けておりますが、一方で世界の主要地域の景気は依然としてその回復感がつかめない状況です。このような環境のなかで当社が勝ち抜くためには、中期経営計画「SANプラン」で策定した方針に沿ってスピードをもって事業ポートフォリオ経営を推進することが重要と考えます。さらに平成15年度は、初年度となる分社化・持株会社制による経営を確実に遂行すると同時に、ミノルタ株式会社との経営統合を着実かつスピーディーに実行することが重要な課題と考えます。